

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	送 付 委員会名
24年 第18号	24.10.25	<p>2014年度から実施予定の消費税率アップについて沖縄県を除外する意見書を国に提出するように求める事に関する陳情</p> <p>【理由】</p> <p>第二次大戦末期沖縄では日米の陸の大規模な戦いで、戦没者は約20万人とされ多くの方が犠牲になった。終戦後、アメリカの占領下におかれ不自由な社会生活を強いられ、日本復帰後は、基地の町と言われるほど、在日米軍基地面積の約7割が沖縄県に集中しているのが現状である。</p> <p>この為沖縄県民は、日常生活を営む中、航空機の騒音や米軍機墜落の恐怖感など多くの問題を抱えて生活している。又日本の安全保障上問題になっている中国の尖閣諸島に対する強圧的な行動、朝鮮半島の南北軍事的対立が今なお解消していない。特に、北朝鮮の核疑惑は日本の安全保障に対して大変な脅威を与えている。</p> <p>この為、これらの脅威に対処するのに、沖縄の米軍基地の存在が重要になっているのが現状である。このままでは半永久的に沖縄米軍基地が存続する可能性が高くなっている。日本の安全保障の基地負担は、沖縄の住民を犠牲に成り立っておると考えざるを得ない。</p> <p>したがって、せめて沖縄住民の日常生活の負担を軽減する為に、消費税率アップを沖縄県だけでも除外していただく事を求める次第である。</p> <p>よって下記事項を陳情する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 2014年度から実施予定の消費税率アップについて沖縄県を除外する意見書を国に提出するように求めること。</p>	個人	総務企画